

# 福島乳幼児・妊産婦支援プロジェクト (FSP)

## ま え が き

本プロジェクトは、東日本大震災を伴う福島第一原子力発電所事故後、放射能汚染による健康被害の不安を抱えて避難している・被災している幼児家族や妊産婦のニーズを把握し、それらのニーズに基づき対応できる団体との連携した体制のもと、サポートを行うことを目的としている。

震災から2年経過してからも、被災者・避難者の状況は、必ずしも改善されていないどころか、より複雑化、深刻化し、今後も長期化する様相を見せている。しかしながら、社会的には、権利の侵害があったことすら殆ど認識されておらず、問題は風化の一途をたどりつつ有る。このような問題認識のもと、本プロジェクトでは、2013年度もアンケート調査によるニーズ把握を行い（以下Ⅱ）、その結果を踏まえ、公開報告会やシンポジウムを2回開催するとともに（以下Ⅰ）、福島乳幼児妊産婦ニーズ対応プロジェクト（FnnnP）と共同での支援活動を行い（Ⅲ）、重ねて研究会を行い学会発表にも努め（Ⅳ）、ならびにさまざまな形で社会への発信（Ⅴ）を行ってきた。

こうした本プロジェクトの活動は、科学研究費助成金（挑戦的萌芽研究 2013 年～2014 年、「原発震災後の人間の安全保障の再検討—北関東の被災者実態調査に基づく学際的考察」、研究代表者：重田康博）、国立大学協会の助成金、国際ソロプチミスト宇都宮による活動助成、稲盛財団研究助成（平成 25 年度、「福島原発事故後の市民社会の変容～新潟県内の福島乳幼児・妊産婦家族と地域社会、市民社会の交差を事例に」、研究代表者：高橋若菜）の資金助成に支えられている。

以下は本プロジェクトの本年度の活動報告の要約である。

### Ⅰ. 公開報告会・シンポジウム

1. 「原発事故による栃木県内への避難者、栃木県北の乳幼児保護者アンケート報告会—子ども被災者支援法のゆくえ—」（2013年12月15日、於宇都宮大学）

栃木県被災者・避難者に関連する以下の2つのアンケート結果の報告を行うとともに、活動してきた当事者団体などを交えて「子ども被災者支援法」のゆくえについてパネル・ディスカッションを行った。

2. 「終わらない3.11原発震災の被害—北関東の被災者・福島県からの避難者調査から考える—」（2014年2月8日、於明治学院大学）

北関東3県（栃木・茨城・群馬）における被災状況に関連する新たなアンケート結果を紹介するとともに、北関東及び新潟における福島からの避難者アンケート結果について包括的にとりまとめて報告した。その上で、原発事故に関連する国際的な勧告に関する報告を受け、被災者・避難者当事者をまじえてパネル・ディスカッションを開催した。

### Ⅱ. ニーズ把握のためのアンケート調査

1. 栃木県へ避難している方へのアンケート（2013年8月実施）

栃木へ避難している方に関する包括的なアンケートを、1,017件、全戸に送付し、107件から回答

があった（回収率10.5%）。回収率は伸びなかったものの、回答された方からは、経済的にも、心身の健康面でも深刻な状況と、先行きのわからない不安、東京電力に対する不満、単年度更新の民間借上げ住宅契約に伴う不安など、昨年度とかわらないさまざまなニーズがつつられていた。

2. 震災後の栃木県北地域における乳幼児保護者アンケート調査（2013年8～10月実施）。

那須塩原市・那須市の全ての公立保育園・幼稚園、一部の私立幼稚園の児童を対象に、2202件回収（回収率68%）した。日常では語られない放射能汚染に対する不安が高い状況が震災から2年半経過した時期でも確認され、震災当時の行動、放射能防護に関する知識についてもばらつきがあった。

子ども被災者支援法については、両アンケートにおいて7割の回答者が知らなかったことが明らかになった。

### Ⅲ. 福島乳幼児妊産婦ニーズ対応プロジェクト（FnnnP）との協働活動

FnnnP との協働活動として、訪問支援団体に避難者のニーズを伝え、訪問支援の依頼をした。また、それぞれ自立的な活動が活発化している学生団体 FnnnP Jr. の活動、及び避難者当事者団体、栃木避難者母の会の後方支援を行った。

また、苦悩を抱える被災者の声を広く社会全般に届ける事を目的に FnnnP と NHK が共同企画した「お手紙プロジェクト」の、企画運営、被災者からの手紙募集、番組制作全般にかかわった。

### Ⅳ. 研究会の開催や学会発表

1. 研究会の開催

被災者問題を人間の安全保障の観点から問い直し、問題把握や政策提言を行うために、群馬大学や茨城大学等の研究者とともに、人間の安全保障研究会、ガバナンス研究会、実態調査研究会などの一連の研究会を開催した。また、避難者対応で先進的な取組みがみられる地域の事例研究として、福島被災者に関する新潟記録研究会をシリーズで開催した。

また、国際開発学会「原発震災から再考する開発・発展のあり方」研究部会の三重大学（2013年5月11日・12日）及び甲南大学（2013年9月29日）での開催に協力した。

2. 学会発表

2013年国際開発学会春季大会におけるポスター発表（2013年6月8日、於宇都宮大学）において、田口卓臣・高橋若葉・阪本公美子・重田康博・船田クラースンさやかが「原発震災後の被災家族の現状と課題―福島・北関東・新潟の乳幼児・妊産婦世帯へのアンケートに基づいて―」について発表した。また清水奈名子教員が、日本平和学会で関連報告を行った。

### Ⅴ. 社会への発信

1. 復興庁・環境省宛「『原子力災害による被災者支援施策パッケージ』に関する再要望事項」（2013年4月3日作成・4月4日提出）を提出した。

2. 各メンバーが、大学内の教育活動、学外の社会活動、その他さまざまな活動や媒体を通して、市民へ社会発信した。

3. NHK-ETVハートネットTV「原発被災者からの手紙」(Ⅲに前述)に、高橋若菜教員と国際学部4年生の田中えりさんが出演した。
4. 栃木県内の被災者調査(清水奈名子教員ら)、福島県から栃木県への避難者調査(阪本公美子教員ら)を中心に、プロジェクトの活動や得られた知見は、下野新聞、朝日新聞、毎日新聞、読売新聞、東京新聞、新潟日報の各紙で報じられ、栃木テレビ、NHKのニュース、IJW等においても紹介された。

最後に、福島乳幼児妊産婦プロジェクトとしては、今後避難者・被災者の不安が長期化する恐れがある中で、可能な限り避難者・被災者の立場に立って彼らのニーズの把握と権利の確保のために活動して参りたいと考えていますので、どうぞよろしくお願いします。改めて、資金助成でお世話になった、国際ソロブチミスト宇都宮、一般社団法人国立大学協会、日本学術振興会、稲盛財団、他お世話になった皆さまに感謝申し上げます。

2014 年 3 月

福島乳幼児・妊産婦支援プロジェクト(FSP)

代表 重 田 康 博

事務局長 阪 本 公美子

プロジェクトメンバー一同